

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェクシード
【英訳名】	GEXEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 野澤 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03(5259)7010
【事務連絡者氏名】	管理本部マネージャー 町田 英彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03(5259)7010
【事務連絡者氏名】	管理本部マネージャー 町田 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	323,063	360,918	715,968
経常損失 ( ) (千円)	29,001	28,846	576
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	30,850	30,338	3,579
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,037,433	1,037,433	1,037,433
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	256,329	252,128	282,864
総資産額 (千円)	469,557	471,030	480,475
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2.06	2.02	0.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	53.5	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,090	60,044	17,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,377	38,832	18,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,296	1,814	7,275
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	249,837	202,735	303,426

回次	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.42	0.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、その他の関係会社であった株式会社ティーオーコーポレーションは、平成28年4月5日付で当社が保有する当社株式の議決権割合の異動があり、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」の中で、「重要事象等」の記載をしておりましたが、当社は、業績の回復を目指して経営再建計画を実施し、売上総利益、営業損益の改善を図ってまいりました。さらに、資本政策を実施し、短期借入金により運転資金を確保するとともに、増資による事業投資資金の調達を実施することで純資産額の改善をいたしました。これにより、前事業年度においては営業利益及びプラスの営業キャッシュ・フローを計上することが出来ました。前事業年度に引き続き、販売代理店等の販売チャネルを拡大し、マーケティングにより営業先の見直しを行い、新規顧客との商談の機会を拡大するとともに、コスト削減を行うことで引き続き業績が回復の傾向にあります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の売上高は、360,918千円(前年同期比11.7%増)となりました。営業損失は26,972千円(前年同期は営業損失31,957千円)、経常損失は28,846千円(前年同期は経常損失29,001千円)となりました。検収時期の前倒しとなった案件、大口のライセンス販売があったため増収となりました。一方で、外注費用が計画より増加し、ライセンス販売の利益率が通常よりも低いため、大幅な増益とはなりませんでしたが、修正後の業績予想の計画値より良い業績をあげることが出来ました。

当第2四半期累計期間においても、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「製品サービス」の3つの分野を事業の柱として営業活動を行っております。各分野別の業績は次のとおりであります。

#### ERPコンサルティング

当社の主要事業領域である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwardsに関する受注済みの新規大型案件、既存顧客向け追加開発案件、バージョンアップグレード案件、および、既存顧客向けライセンス販売があり、第2四半期の売上高に貢献しております。

クラウドベースのERPであるNetSuiteの案件を受注するとともに、営業活動が活発化してまいりました。これらの受注案件の開発が継続し、第3四半期の売上高に貢献する見込みです。海外企業が日本国内における子会社や事業所へERPシステムを導入するためのコンサルティング案件の引き合いがあり、受注に向けた提案活動を行っております。また、既存顧客における、保守契約の継続が順調に推移しております。

#### 人事コンサルティング

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、グローバル企業向けの人事コンサルティング支援が継続しています。また、タレントマネジメントの導入コンサルティングを新規に2件受注するとともに、提案中の件数が増加しております。また、当第2四半期においては、タレントマネジメントシステムのライセンス販売により売上高に貢献することが出来ました。

#### 製品サービス

将来の事業の柱としてビジネス開拓を進めている「製品サービス」の分野においては、スケジュール同期ソフトである「Gx\_Sync」の新規案件が増加傾向にあり、また、既存の顧客からの追加の受注もありました。「Gx\_Sync」の受注件数の増加に対応するために、販売代理店を拡大しています。継続してアライアンスパートナーとの関係を強化するとともに、共催セミナー開催により案件の開拓を推進しております。

#### その他

海外企業の日本市場への参入を支援するコンサルティングの案件開拓として、外国大使館との取り組みを行っています。また、マーケティング活動の強化として、ホームページの更改、オンラインマーケティングによる集客の拡大を行いました。

#### M & A

IT教育事業を展開する企業に対して、詳細条件の検討に着手しました。

また、上記以外に、売上高の拡大と安定的な収益性を確保するために以下の取り組みを行っております。

1. 事業領域拡大のための市場調査
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業の促進
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 継続的な経費の削減と案件ごとの採算性の評価の徹底

## 5. リスク管理強化による不測の事態への対応力の確保

### (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

#### 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ9,445千円減少し、471,030千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、10,413千円減少し、405,365千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、967千円増加し、65,664千円となりました。これは主に無形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、21,291千円増加し、218,901千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、19,680千円減少し、161,389千円となりました。これは主に、関係会社短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、40,972千円増加し、57,512千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて30,736千円減少し、252,128千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ100,691千円減少し、202,735千円となりました。

営業活動で使用した資金は60,044千円となりました。収入の主な内訳は、賞与引当金の増加20,127千円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失28,448千円及び売上債権の増加42,043千円であります。

投資活動で使用した資金は38,832千円となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出30,300千円であります。

財務活動で使用した資金は1,814千円となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入36,000千円及び長期借入れによる収入55,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出86,000千円でありま

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,732	15,000,732	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	15,000,732	15,000,732	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出の日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	15,000,732	-	1,037,433	-	120,242

##### (6)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社S B Tキャピタル	神奈川県横浜市西区北幸2丁目10-36	2,250	15.0
株式会社ティーオーコーポレーション	東京都中野区中央1丁目40-3	1,461	9.7
大島 幸子	東京都中野区	500	3.3
株式会社ゼット	東京都中央区銀座8丁目15-3	454	3.0
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	335	2.2
大島 剛生	東京都中野区	271	1.8
水野 克己	東京都練馬区	261	1.7
株式会社i.m.c.o	新潟県上越市仲町2丁目4-3	160	1.1
板倉 潔	千葉県浦安市	154	1.0
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6-1	151	1.0
計	-	5,999	40.0

##### (7)【議決権の状況】

###### 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,999,900	149,999	-
単元未満株式	普通株式 632	-	-
発行済株式総数	15,000,732	-	-
総株主の議決権	-	149,999	-

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジェクシード	東京都千代田区 神田錦町三丁目17番地11	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.4%
売上高基準	0.7%
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	0.2%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	303,526	233,135
売掛金	100,193	142,236
仕掛品	5,405	5,634
その他	7,254	25,211
貸倒引当金	601	853
流動資産合計	415,778	405,365
固定資産		
有形固定資産	8,371	8,341
無形固定資産	40,399	41,353
投資その他の資産		
その他	17,702	17,745
貸倒引当金	1,776	1,776
投資その他の資産合計	15,925	15,969
固定資産合計	64,696	65,664
資産合計	480,475	471,030
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,006	37,096
短期借入金	-	40,000
関係会社短期借入金	90,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,814	17,200
未払法人税等	3,774	4,706
賞与引当金	-	20,127
その他	56,475	42,259
流動負債合計	181,070	161,389
固定負債		
長期借入金	-	39,800
退職給付引当金	16,540	17,712
固定負債合計	16,540	57,512
負債合計	197,610	218,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037,433	1,037,433
資本剰余金	120,242	120,242
利益剰余金	875,469	905,808
自己株式	28	28
株主資本合計	282,177	251,838
新株予約権	687	290
純資産合計	282,864	252,128
負債純資産合計	480,475	471,030

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	323,063	360,918
売上原価	267,763	302,332
売上総利益	55,299	58,586
販売費及び一般管理費	87,257	85,558
営業損失( )	31,957	26,972
営業外収益		
受取利息	65	17
貸倒引当金戻入額	5,084	-
その他	247	7
営業外収益合計	5,397	25
営業外費用		
支払利息	2,118	1,729
その他	322	169
営業外費用合計	2,441	1,899
経常損失( )	29,001	28,846
特別利益		
新株予約権戻入益	41	397
特別利益合計	41	397
税引前四半期純損失( )	28,960	28,448
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,890
法人税等合計	1,890	1,890
四半期純損失( )	30,850	30,338

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	28,960	28,448
減価償却費	3,384	7,558
貸倒引当金の増減額( は減少)	84	252
賞与引当金の増減額( は減少)	21,242	20,127
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,283	1,172
受取利息	65	17
支払利息	2,118	1,729
新株予約権戻入益	41	397
売上債権の増減額( は増加)	11,449	42,043
たな卸資産の増減額( は増加)	7,805	229
仕入債務の増減額( は減少)	9,297	15,089
未払消費税等の増減額( は減少)	635	6,965
未払金の増減額( は減少)	151	4,066
長期前払費用の増減額( は増加)	166	6
その他	5,254	19,551
小計	18,937	55,784
利息の受取額	65	17
利息の支払額	3,507	582
法人税等の支払額	3,780	3,695
法人税等の還付額	69	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,090	60,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,300	30,300
有形固定資産の取得による支出	314	1,022
無形固定資産の取得による支出	6,917	7,460
長期貸付金の回収による収入	153	-
出資金の払込による支出	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,377	38,832
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	36,000
短期借入金の返済による支出	-	86,000
長期借入れによる収入	-	55,000
長期借入金の返済による支出	13,704	6,814
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,296	1,814
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	47,172	100,691
現金及び現金同等物の期首残高	297,010	303,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,837	202,735

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	19,710千円	20,676千円
給与手当	15,151	14,415
退職給付費用	736	699
賞与引当金繰入額	2,519	1,453
貸倒引当金繰入額	69	252

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	280,237千円	233,135千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,400	30,400
現金及び現金同等物	249,837	202,735

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ15,030千円増加しました。また、当社は、平成27年3月27日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1,103,621千円を減少し、その他資本剰余金へ振替え、振替え後のその他資本剰余金を全額繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を行っております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が1,037,433千円、資本剰余金が120,242千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円06銭	2円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	30,850	30,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	30,850	30,338
普通株式の期中平均株式数(株)	14,987,472	15,000,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社ジェクシード

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 本郷 大輔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 達美 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェクシードの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェクシードの平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。